

宇治田 富造

## 『資本主義成立期の植民地問題』

青木書店 1964年11月 222ページ

本書は、資本主義成立期における植民地経営の問題を、資本主義の祖国であり、且また最大の植民地領有国の1つであったイギリスの植民地政策の分析を通じて解明しようとした著書である。そのため本書では、イギリスのいわゆる「旧植民地体制」下でその最主要部分を構成していた北アメリカ及び西インド諸島に対する重商主義的植民地政策を研究対象にすえている。著者によれば、本書の研究課題は「イギリス重商主義の植民地経営とそれにふくまれた諸問題」を、「旧植民地体制にふくまれた一連の諸矛盾の運動とその相互作用に視角をすえて検討する」(p.3)ことにある。

それでは、資本主義の成立にとって植民地体制はいかなる意義をもつのであろうか。著者は植民地体制を、国債制度、近代的租税制度及び保護制度と共に、資本の本源的蓄積の諸契機の一つと把握する。すなわち、重商主義的植民地政策は、様々の手段により植民地収奪を行ない、収奪された富は本国において資本に転化され、来るべき産業革命のための貨幣資本を準備する役割を演じたというのである。以下本書の内容を各章ごとに簡単に要約しよう。

第1章では、18世紀のイギリス重商主義の植民地経営思想をウィリアム・ウッドを通じて検討する。著者はイギリス重商主義者のアメリカ植民地に対する評価の変遷をあとづけながら、ウッドにおいて植民地経営の思想は一層多面的・包括的になったことを明らかにしている。すなわち、ウッドはアメリカ植民地を plantation と colony の2つの類型にわけ、前者(アメリカ南部及び西インド)と後者(アメリカ中・北部、カロライナ)との相互関連を把握し、従来の一面的なアメリカ植民地観も是正した。しかし、ウッドにおいてもなお、プランテーション型植民地への重視は変わらず、それが後述する中・北部への船舶必需品政策となって現れた。著者によれば、中・北部植民地の当面する問題はイギリスに対する支払手段の欠如であり、これを補充する手段として中・北部は西インド、アフリカ、南欧などとの仲継貿易に進出せざるをえなかった。ところがこのアメリカ商業資本の進出は、イギリスの商業資本との対立を惹起すると同時に、

イギリスの諸利害グループ間の矛盾を激化していった。こうした諸矛盾の脱出路として「唯一の、最後の中・北部植民地経営政策」として、船舶必需品計画が提出されたと述べている。

第2章では、従来の船舶必需品政策の研究史を批判的に検討し、問題を提起する。従来の研究では、船舶必需品計画は、イーストランド貿易の改善乃至は船舶必需品のイーストランド依存からの脱却という面から論じられていた。著者はイーストランド貿易を検討し、「船舶必需品計画は第一義的には植民地経営それ自体のための政策」(p.58)であった点を強調する。そして1690~1720年代にかけての船舶必需品政策を歴史的に辿り、次のように問題を提起する。イギリス重商主義の植民地経営の本質的基調は何か、そして船舶必需品計画はそれといかに関連するかと。

第3章は、旧植民地体制の諸矛盾と植民地経営の基調と題され、本書の中軸部をなしている。まず中・北部植民地の経済構造の独自性が、プランテーション型植民地との対比において解明される。すなわち、中・北部植民地は、小土地所有を基礎にする自営農民の小商品的生産関係を基軸として構成され、その主産物は本国と競合する農産物や工業製品であった。そのため、中・北部は慢性的入超に悩まされ、支払手段獲得のため西インドその他との貿易に進出していった。従って西インドその他との貿易は、中・北部の再生産にとり死活の重要性をもつものであり、もしこれが禁圧されれば、不可避免的に経済自立化の方向に向わざるをえなかった。そしてまさにこの問題をめぐってイギリスの植民地支配グループとの間に対立を激化していったのである。イギリスの植民地政策は、この矛盾を解決する方向として、プランテーション型植民地の維持と同時に、更に中・北部をプランテーション型植民地に再編成しようと試みたのである。

次に著者は旧植民地体制内の諸矛盾を別括する。旧植民地体制内の諸矛盾とは、①植民地奪者グループ間の矛盾(イギリスの商業資本、産業資本、不在プランター間の矛盾)、②イギリス貿易資本と中・北部の商業資本間の矛盾、③イギリスの産業資本と植民地の経済自立化との矛盾、④西インドの不在プランターと中・北部の商業資本間の対立であり、この矛盾の具体的在り方を著者は克明に追及している。そして、これらの諸矛盾の解決策として、船舶必需品計画が植民地経営方策として提起されたことを明らかにしている。

第4章は船舶必需品計画の内容と議案の審議をめぐりイギリスの諸利害グループ間の対立点を明らかにしてい

る。特に、船舶必需品に新たに追加された鉄問題をめぐり利害対立の内容を追及し、鉄条例の意義を究明している。

第5章は、船舶必需品計画をめぐり、イギリス内部及び本国と植民地間の矛盾が益々激化し、悪循環をひきおこし、遂にその帰結としてのアメリカの独立への展望を示している。

以上が本書の構成と主内容である。本書の主眼はアメリカ植民地の独立を、重商主義的植民地体制そのものに内在する諸矛盾の必然的な帰結として把握しようとする点にある。すなわち、著者はアメリカ植民地独立の必然性をただ単に本国と植民地間の矛盾(これが基本矛盾であるが)の面からのみでなく、イギリスの植民者収奪者グループ間の諸矛盾の側面からも追及し、アメリカの独立の問題を一層総体的に把握しようとしている。著者は、旧植民地体制内にふくまれた諸矛盾が相互に複雑にからみ合いながら、解決しがたい悪循環を繰返しつつ、逆に破局(植民地の独立)に突進して行く道程を執拗なまでに追及している。こうした視角からの研究は、従来の研究では極めて不十分な点であり、本書により重商主義的植民地体制の諸矛盾の研究は初めて本格的軌道にのせられたといえることができる。

また本書が、旧植民地体制下の植民地の2類型を明確に規定し、その位置づけを行なうと共に、重商主義的植民地支配の基盤を他ならぬプランテーション型植民地の経済構造に求めている点も高く評価されなければならない。

さて、以上指摘した点の他、本書はいくつかの新しい論点を提示し、実証しようとしているのであるが、評者の立場からみて、最も基本的な問題点を提示してみたい。

それは、アメリカ植民地の独立の必然性についての捉え方の問題である。著者は正当にも、それを「中・北部植民地(非プランテーション型植民地)の経済構造の独自性に求められながら、支払手段の欠如→西インドその他の貿易進出→イギリス商業資本その他との矛盾の激化→抑圧政策→経済自立化」というコースで独立への必然性を捉えようとしているように見える。つまり「中・北部植民地での支払手段の欠如→「追加的支払手段」獲得のための貿易進出の問題を著者はかなり重視し、その面から経済自立化の必然性をとらえようとしている。しかし評者の見解では、経済自立化の必然性又は基動力は、そうした側面にあるのではなく、むしろ「中・北部植民地の経済構造の内部に存在していたと思われる。すなわち、自由な小土地所有利を基盤にして、その中から次第に展開して

くる生産諸力の発展は、必然的に多様な社会的分業を展開させ、直接生産者間の商品交換をよびおこし、局地的な市場をその内部に創出していった。こうした局地内的分業の発展は、当然中・北部植民地の内部に、イギリス重商主義的植民地体制を掘り崩すような、独自の再生産圏をつくり出して行った。この本国=植民地間分業体制から離脱しつつあった植民地内部の独自の再生産構造の形成と、重商主義的植民地政策の矛盾・対立こそ、植民地独立の基本線であったのである。従って西インドその他この貿易は、こうした独自の再生産圏の形成を補充する限りにおいてのみ、一定の副次的役割を果たしたのである。本書の研究課題は、イギリス重商主義的植民地政策の内在的矛盾の解明におかれているのであるが、——そしてその限りにおいて十分な成果をもたらしているが——、あえて植民地の経済的自立化の基本線について私見を述べ、御教示を仰ぐ次第である。 [宮野啓二]

鈴木 淑 夫

### 『日本の通貨と物価』

東洋経済新報社 1964年 210ページ

古典的な貨幣数量説は貨幣量が増えればものの値段が上るといふ。これに対し、流動性選好理論は貨幣量が増えれば債券の価格が上るといふ。前者は債券の価格、つまり利子率についてはなにもいわず、後者はものの値段についてはなにもいわない。このふたつの貨幣理論については、そのいずれかを正しいとし、いずれかを誤りとしてすてようとする議論と、ふたつは相反するものではなく、まったくべつべつのことを互いに無関係にしているのであって、ひとつにまとめられるものなのだという考え方があったが、現在のところ、あとの方向が大勢をしめているようである。

ふたつの理論が実は同じことになるという考え方のひとつは経済政策の成功によって完全雇用がおおむね達成されている世界を想定して、そこでは貨幣量の増加は、いずれの理論をとるとしても、いずれは物価騰貴という結果に達するとするものである。しかし、より重要なのは、ふたつの理論のそれぞれの発展のうちに見られた歩み寄りである。

貨幣数量説の側からは、 $MV=PT$ について、貨幣量 $M$ の増加が物価水準 $P$ および取引量 $T$ のいずれかまたは双方の上昇を通じてつねに貨幣所得の、そしてあるときには実質所得の増加をもたらすとすゝる拡張解釈がとられ